

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2026年5月13日

【中間会計期間】 第80期中(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

【会社名】 I M V 株式会社

【英訳名】 I M V C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 嶋 淳 平

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号

【電話番号】 06-6478-2565(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画本部長 柿 原 正 治

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号

【電話番号】 06-6478-2565(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画本部長 柿 原 正 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
I M V 株式会社東京営業所
(東京都中央区日本橋浜町二丁目35番2号 CIRCLES 日本橋浜町 7階)
(当社の東京営業所は金融商品取引法上の縦覧場所ではありませんが、
投資者の便宜のため縦覧に供しております。)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 中間連結会計期間	第80期 中間連結会計期間	第79期
会計期間	自 2024年10月1日 至 2025年3月31日	自 2025年10月1日 至 2026年3月31日	自 2024年10月1日 至 2025年9月30日
売上高 (百万円)	9,525	11,511	17,941
経常利益 (百万円)	1,567	2,088	2,569
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	1,194	1,462	1,935
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	1,214	1,537	1,976
純資産 (百万円)	11,122	13,030	11,884
総資産 (百万円)	21,743	25,101	23,303
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	75.11	91.89	121.68
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	51.2	51.9	51.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,013	2,301	3,848
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	702	333	1,202
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	143	668	329
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	2,983	6,274	4,876

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間における、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績

当中間連結会計期間における世界経済は、全体として緩やかな回復基調を維持したものの、インフレが沈静化に向かう一方で地域的な成長の偏りや地政学リスク、さらには各国の金融政策の動向により、依然として不透明な状況が継続しました。

国内経済におきましては、人手不足への対応を目的とした省力化投資に加え、脱炭素社会の実現に向けた次世代エネルギー関連、および生成AIの普及に伴う半導体関連の設備投資が底堅く推移し、需要が継続いたしました。

このような環境下、当社グループの売上高は、11,511百万円（前年同期比1,985百万円増）となりました。利益面では、研究開発投資や人的資本への投資に伴うコストの増加が見られたことにより、利益が圧迫される一方で、生産設備及び試験設備の投資等による増収の影響に加えて既存製品のブラッシュアップ等、採算性の向上に努めた結果、営業利益が1,873百万円（前年同期比393百万円増）、経常利益が2,088百万円（前年同期比520百万円増）となり、親会社株主に帰属する中間純利益が1,462百万円（前年同期比267百万円増）となりました。

品目別の営業の概況は次のとおりであります。

振動シミュレーションシステム

振動試験機市場におきましては、海外市場及び国内市場の航空宇宙産業向けや自動車産業向けの設備投資需要が堅調に推移したことにより、売上高が増加しました。サービス部門におきましては、国内サービス拠点の拡充や試験サポート等のサービス向上に取り組み、アンプ更新や保守点検・修理サービスとともに堅調に推移し、前年同期を上回りました。

以上の結果、この品目の売上高は8,727百万円（前年同期比1,724百万円増）となりました。

テスト&ソリューションサービス

当中間連結会計期間におきましては、航空宇宙関連の振動試験及びEMC試験が堅調に推移しました。また、デジタル化に伴う試験需要の伸長や多様化する顧客ニーズに対応すべく試験サービスの拡充に取り組んだ結果、前年同期を上回りました。

以上の結果、この品目の売上高は2,200百万円（前年同期比333百万円増）となりました。

メジャリングシステム

当連結会計年度におきましては、国内及び海外における、防災意識の高まりを背景に、公共インフラや民間施設における防災関連需要が堅調に推移したことにより、振動計や監視装置の需要が伸長した一方で、振動監視システムの需要が一服したことにより前年同期を下回りました。

以上の結果、この品目の売上高は582百万円（前年同期比72百万円減）となりました。

(2) 財政状態

(資産)

当中間連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比べ1,797百万円増加し、25,101百万円となりました。流動資産は、現預金が1,397百万円増加したことから前連結会計年度末と比べ1,657百万円増加し、18,041百万円となりました。固定資産は、機械装置及び運搬具が85百万円、繰延税金資産が90百万円増加したことから前連結会計年度末と比べ140百万円増加し、7,060百万円となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ651百万円増加し、12,071百万円となりました。流動負債は、契約負債が620百万円増加したことから前連結会計年度末と比べ775百万円増加し、11,007百万円となりました。固定負債は、長期借入金が142百万円減少したことから前連結会計年度末と比べ123百万円減少し、1,063百万円となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、利益剰余金が985百万円増加したことから、前連結会計年度末と比べ1,146百万円増加し、13,030百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ0.9ポイント増加し51.9%となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて1,397百万円増加し、6,274百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動で取得した資金は前中間連結会計期間と比べ1,288百万円増加し2,301百万円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益2,085百万円と契約負債の増加479百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動で支出した資金は333百万円（前中間連結会計期間は702百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出279百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動で支出した資金は668百万円（前中間連結会計期間は143百万円の取得）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出184百万円と配当金の支払額477百万円によるものであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

資本の財源及び資金の流動性について、当社グループの主な運転資金需要は製品製造の為の原材料購入のほか、製造費用、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。当社グループは、事業の運営に必要な資金の調達について、調達手段の多様化を図ること
で、低コストかつ安定的に資金を確保するよう努めております。また、グループ各社における余剰資金の一元管理を図り、資金効率の向上と金融費用の削減を目的として、国内外でキャッシュ・マネジメントを実施しております。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は417百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,820,000
計	67,820,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,957,016	16,957,016	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	16,957,016	16,957,016		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年3月31日		16,957,016		464		557

(5) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社SEIKO	大阪市北区堂島二丁目1-25 堂島アーバンライフビル401	2,993,100	18.7
I M V 取引先持株会	大阪市西淀川区竹島二丁目6-10	1,154,200	7.2
小嶋 成夫	大阪府大阪市中央区	1,142,728	7.1
小嶋 淳平	兵庫県芦屋市	1,037,624	6.5
エスペック株式会社	大阪市北区天神橋三丁目5-6	766,000	4.8
I M V 従業員持株会	大阪市西淀川区竹島二丁目6-10	635,492	3.9
BNPPARIBAS LUXEMBOURG/2S/JASDEC/FIM/LUXEMBOUR GFUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行)	33 RUE DE GASPERICH, L - 5826 HOWALD - HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	599,300	3.7
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海一丁目8-12	527,600	3.3
小嶋 健太郎	東京都港区	295,364	1.8
有限会社アフロ	大阪市北区堂島二丁目1-25-304	280,000	1.7
計		9,431,408	59.1

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式数) 普通株式 1,019,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,924,100	159,241	
単元未満株式	普通株式 13,216		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	16,957,016		
総株主の議決権		159,241	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式17株が含まれております。

【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) I M V 株式会社	大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号	1,019,700		1,019,700	6.01
計		1,019,700		1,019,700	6.01

(注) 上記株式数には、単元未満株式17株を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年10月1日から2026年3月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,876	6,274
受取手形及び売掛金	3,939	4,594
電子記録債権	1,614	918
製品	1,656	1,620
仕掛品	3,127	3,132
原材料	803	798
その他	384	706
貸倒引当金	18	3
流動資産合計	16,384	18,041
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,868	2,793
土地	1,935	1,935
その他（純額）	1,149	1,250
有形固定資産合計	5,953	5,980
無形固定資産		
ソフトウェア	196	200
その他	4	3
無形固定資産合計	200	204
投資その他の資産	1,764	1,875
固定資産合計	6,919	7,060
資産合計	23,303	25,101
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,258	1,273
電子記録債務	805	609
短期借入金	2,160	2,160
1年内返済予定の長期借入金	376	335
未払金	533	565
未払費用	698	540
未払法人税等	563	892
未払消費税等	34	167
契約負債	3,504	4,124
製品保証引当金	124	165
株式報酬引当金	66	69
その他	107	105
流動負債合計	10,232	11,007
固定負債		
長期借入金	819	677
長期未払金	175	175
資産除去債務	55	59
その他	135	151
固定負債合計	1,186	1,063
負債合計	11,419	12,071

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	464	464
資本剰余金	543	621
利益剰余金	11,243	12,228
自己株式	379	370
株主資本合計	11,872	12,943
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47	52
為替換算調整勘定	35	33
その他の包括利益累計額合計	12	86
純資産合計	11,884	13,030
負債純資産合計	23,303	25,101

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高	9,525	11,511
売上原価	6,056	7,037
売上総利益	3,469	4,473
販売費及び一般管理費	1 1,989	1 2,599
営業利益	1,479	1,873
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	1	2
為替差益	96	217
受取賃貸料	4	4
セミナー収入	5	4
雑収入	5	20
営業外収益合計	123	259
営業外費用		
支払利息	14	21
セミナー費用	3	3
雑損失	17	17
貸倒引当金繰入額	0	3
営業外費用合計	35	45
経常利益	1,567	2,088
特別利益		
固定資産売却益	0	
特別利益合計	0	
特別損失		
固定資産除却損	0	2
特別損失合計	0	2
税金等調整前中間純利益	1,567	2,085
法人税、住民税及び事業税	339	707
法人税等調整額	34	85
法人税等合計	373	622
中間純利益	1,194	1,462
親会社株主に帰属する中間純利益	1,194	1,462

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
中間純利益	1,194	1,462
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	4
為替換算調整勘定	7	69
その他の包括利益合計	20	74
中間包括利益	1,214	1,537
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,214	1,537

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,567	2,085
減価償却費	285	365
貸倒引当金の増減額（は減少）	34	13
株式報酬引当金の増減額（は減少）	19	3
製品保証引当金の増減額（は減少）	29	41
受取利息及び受取配当金	11	12
受取賃貸料	4	4
支払利息	14	21
為替差損益（は益）	70	132
固定資産売却損益（は益）	0	
固定資産除却損	0	2
売上債権の増減額（は増加）	951	138
棚卸資産の増減額（は増加）	203	116
仕入債務の増減額（は減少）	498	268
契約負債の増減額（は減少）	567	479
その他	418	116
小計	1,249	2,706
利息及び配当金の受取額	11	12
利息の支払額	14	21
法人税等の支払額	232	396
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,013	2,301
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	952	279
有形固定資産の売却による収入	0	
無形固定資産の取得による支出	37	28
投資有価証券の取得による支出	2	3
定期預金の払戻による収入	285	
その他	4	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	702	333
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	70	
長期借入れによる収入	1,100	
長期借入金の返済による支出	567	184
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1	6
自己株式の取得による支出		0
配当金の支払額	317	477
財務活動によるキャッシュ・フロー	143	668
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	98
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	464	1,397
現金及び現金同等物の期首残高	2,518	4,876
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 2,983	1 6,274

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
投資その他の資産	30百万円	34百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
広告宣伝費	61百万円	99百万円
販売手数料	98	148
製品保証引当金繰入額	126	165
役員報酬	91	106
給与手当	496	576
賞与	55	78
退職給付費用	11	6
福利厚生費	87	92
旅費交通費	99	127
租税公課	72	90
研究開発費	322	417
貸倒引当金繰入額	34	16
株式報酬引当金繰入額	7	94

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金	2,983百万円	6,274百万円
現金及び現金同等物	2,983	6,274

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年12月20日 定時株主総会	普通株式	318	20.00	2024年9月30日	2024年12月23日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年12月19日 定時株主総会	普通株式	477	30.00	2025年9月30日	2025年12月22日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は振動に関するシミュレーションシステムの製造・販売及び振動試験の受託並びにメジャリングシステムの製造・販売であり、その事業全てが振動に関する単一事業であるため、セグメント情報は記載しておりません。

(収益認識関係)

当社グループの主たる地域別、収益認識の時期による収益分解情報と主たる製品及びサービスとの関連は次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	振動シミュレーションシステム	テスト&ソリューションサービス	メジャリングシステム	計
地域別				
日本	3,256	1,732	558	5,546
アジア	732	134	84	951
欧州	2,075		2	2,078
米国	638			638
その他地域	299		10	310
合計	7,003	1,867	655	9,525
収益認識の時期				
一時点で移転される財	6,930	1,867	655	9,453
一定期間にわたり移転されるサービス	72			72
合計	7,003	1,867	655	9,525

(注) 地域別売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	振動シミュレーションシステム	テスト&ソリューションサービス	メジャリングシステム	計
地域別				
日本	4,368	2,058	505	6,932
アジア	989	142	70	1,202
欧州	2,115		5	2,121
米国	1,039			1,039
その他地域	214	0	1	215
合計	8,727	2,200	582	11,511
収益認識の時期				
一時点で移転される財	8,611	2,200	582	11,395
一定期間にわたり移転されるサービス	115			115
合計	8,727	2,200	582	11,511

(注) 地域別売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間において、「その他地域」に含めていた「米国」の売上高は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしております。

この結果、前中間連結会計期間の「その他地域」に表示していた948百万円は、「米国」638百万円、「その他地域」310百万円に組替えております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり中間純利益	75円11銭	91円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,194	1,462
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	1,194	1,462
普通株式の期中平均株式数(株)	15,907,588	15,919,010

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年5月12日

I M V 株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 奥 村 孝 司

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 濱 中 愛

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているI M V 株式会社の2025年10月1日から2026年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年10月1日から2026年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、I M V 株式会社及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。